

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド 年次株主総会招集通知 および株主総会参考書類

2022年5月31日

目次

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ	1
第1回定時株主総会招集のご通知	4
第1号議案 第1期（2021年12月期）財務諸表に関する件	5
第2号議案 取締役1名再任の件	5
第3号議案 新社外取締役選任の件	6
第4号議案 取締役報酬支払方法決定の件	7
第5号議案 会計監査人再任の件	7
第6号議案 ストック・オプション発行の件	8
第7号議案 株式発行の取締役会への委任の件	10

2022年5月9日

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ

拝啓

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDR（以下「本JDR」といいます。）の受託有価証券となるYCPホールディングス（グローバル）リミテッドの普通株式に係る株主総会が、2022年5月31日（現地時間）に、シンガポール共和国において開催されます。

本JDRに係る上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約および発行会社に係る契約書（以下「信託契約」といいます。）第19条第1項および第43条第4項に基づき、2022年3月31日現在の受益者である皆様は、本JDRの受託者である三菱UFJ信託銀行に対し、上記株主総会に係る議決権行使等の指図を行うことができます。受託者である三菱UFJ信託銀行は、信託契約で別段の定めがなされている場合を除き、当該指図に基づき議決権等を行います。

つきましては、本書4頁以下の年次株主総会招集通知等をご検討いただきまして、同封の議決権行使等指図書に議案に対する賛否等を表示して、2022年5月25日午後5時までに到着するよう末尾記載の返送先までご返送くださいますようお願い申し上げます。なお、2022年5月23日に開催予定の受益者説明会の会場において、議決権行使等指図書をご提出いただくことでも指図が可能です。受益者説明会の詳細につきましては、別途同封の「JDR受益者向け決算説明会のご案内」をご参照ください。

各議題に関する決議方法および議決権行使等指図方法は以下のとおりです。

議題1 第1期（2021年12月期）財務諸表に関する件（議案の内容は、本書5頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案2 取締役1名再任の件（議案の内容は、本書5～6頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案3 新社外取締役選任の件（議案の内容は、本書6～7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案4 取締役報酬支払方法決定の件（議案の内容は、本書7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案5 会計監査人再任の件（議案の内容は、本書7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案6 スtock・オプション発行の件（議案の内容は、本書8～10頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案7 株式発行の取締役会への委任の件（議案の内容は、本書10頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

※白票について

信託契約第43条第8項に基づき、議決権行使等指図書において議案に対する指図が指定されていないとき、または明確な指図を欠くときは、受託者である三菱UFJ信託銀行はこれを白票とみなして取り扱います。

YCPホールディングス（グローバル）リミテッドの行使集計においては、「賛」「否」等のいずれにも不算入と取り扱われますので、賛否等を明確に表示くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、YCPホールディングス（グローバル）リミテッドの有価証券報告書はEDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp>) で入手可能です。

また、株主総会の招集通知を含む本件の関連書類は、受託者である三菱UFJ信託銀行の本店に備置されます。

（関連書類の備置場所）

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

敬具

【議決権行使等指図書の返送先】

〒137-8683 （受取人）新東京郵便局私書箱第29号

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDR

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社行

※2022年5月25日午後5時必着

【議決権行使等指図に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

電話番号 0120-232-711（受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9：00～17：00）

以上

株 主 各 位

証券コード：9257

2022年5月9日

シンガポール共和国、フレイザー・ストリート3、デュオ・タワー #05-21
YCPホールディングス（グローバル）リミテッド
取締役兼グループCEO 石田 裕樹

第1回定時株主総会招集のご通知

拝啓

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、弊社第1回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。なお、当日ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使等指図書に必要事項をご記入のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2022年5月31日（水曜日）午前10時より（日本時間）
2. 場 所 YCPホールディングス（グローバル）リミテッド本社
シンガポール共和国、フレイザー・ストリート3、デュオ・タワー #05-21
3. 議 案
決 議 事 項：
 - 第1号議案 第1期（2021年12月期）財務諸表に関する件
 - 第2号議案 取締役1名再任の件
 - 第3号議案 新社外取締役選任の件
 - 第4号議案 取締役報酬支払方法決定の件
 - 第5号議案 会計監査人再任の件
 - 第6号議案 ストック・オプション発行の件
 - 第7号議案 株式発行の取締役会への委任の件

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第1期（2021年12月期）財務諸表に関する件

当社は、独立監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーの監査を受けておりますが、2021年12月期の財務諸表（*）につき、ご承認お願いいたします。

*添付書類および取締役声明をご参照ください。

第2号議案 取締役1名再任の件

任期満了となる現任取締役1名につきまして、再任をお願いするものであります。

役職名	氏名	生年月日	経歴	
取締役兼 グループCEO	石田 裕樹	1982年 3月10日		(学歴)
			2003年5月	コーネル大学 工学部 卒業
			2006年9月	東京大学大学院 工学系研究科 修了
				(職歴)
			2006年4月	ゴールドマン・サックス証券株式会社 戦略投資部 入社
			2007年4月	アイペット損害保険株式会社 取締役
			2009年4月	テイボー株式会社 取締役 就任
			2011年5月	株式会社W Tokyo 取締役 就任
			2011年8月	株式会社ヤマトキャピタルパートナーズ (現 株式会社YCP Solidiance) 代表取締役 就任
			2012年7月	株式会社ステップクリエーション 取締役 就任
			2013年6月	YCP Management Southeast Asia Pte. Ltd. (現 YCP Solidiance Pte. Ltd.) Director 就任 (現任)
			2013年8月	YCP Shanghai Inc. Director 就任
			2013年11月	YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) Director 就任 (現任)
			2013年11月	YCP Hong Kong Limited (現・YCP Solidiance Limited) Director 就任
			2014年4月	Aoyama Sweets Factory (Thailand) Co., Ltd. Director 就任
			2015年4月	YCP Solidiance Co., Ltd. Director 就任 (現任)
2015年7月	Naturali Hong Kong Limited Director 就任			
2017年1月	YCP Education Limited Director 就任			
2017年11月	株式会社ATOMS 取締役 就任			

役職名	氏名	生年月日	経歴	
			2018年4月	株式会社ARUKI 取締役 就任(現任)
			2018年8月	株式会社YCP Solidiance 代表取締役 就任(現任)
			2019年5月	株式会社N&O Life (現 株式会社SOLIA) 取締役 就任(現任)
			2019年5月	株式会社ライフメイト動物病院グループ 取締役 就任
			2019年5月	YCP Dining Singapore Pte. Ltd. Director 就任(現任)
			2019年5月	Go Food Service Pte. Ltd. Director 就任(現任)
			2020年1月	株式会社ライフメイト動物病院グループ 取締役 就任(現任)
			2020年1月	株式会社YCP RLA Trading 取締役 就任(現任)
			2021年1月	YCP Solidiance Limited Director 就任(現任)
			2021年4月	YCP Holdings (Global) Limited 取締役兼グループCEO 就任(現任)

第3号議案 新社外取締役選任の件

新たに社外取締役として以下1名の選任をお願いしたいと存じます。

社外取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	生年月日	経歴	
1	テン・テン・ダー	1951年 7月19日		(学歴)
			1979年3月	早稲田大学 商学部 卒業
				(職歴)
			1979年4月	花王株式会社 国際部 入社
			1992年1月	Rodamas Group Director 就任
			1996年2月	Business Compass Consultancy 創業
			1998年10月	Consolidated Foods Australia Limited Managing Director兼CEO 就任
			2001年5月	ABR Holdings Limited CEO 就任
			2002年12月	Intraco Limited CEO 就任
			2003年1月	APEC Business Advisory Council Member
			2005年4月	Heartware Network Trustee
			2005年9月	Singapore Customs Advisory Committee Committee Member
			2007年12月	Singapore Business Federation CEO 就任
			2008年2月	Singapore International Arbitration Centre Sole Member
2008年4月	Youth Business Singapore Chairman 就任			
2009年1月	APEC Business Advisory Council for APEC Year 2009 議長			
2011年1月	National Youth Achievement Award Singapore (NYAA) Advisory Board 就任(現任)			

候補者番号	氏名	生年月日	経歴
			2011年3月 Barterfli Holdings Pte Ltd Chairman 就任 (現任) 2011年4月 経済同友会 シンガポール・ステアリング・コミッティー委員 (現任)
			2012年4月 SG21ST Pte Ltd Director 就任 2012年5月 静岡県対東南アジア渉外部アドバイザー 就任 (現任)
			2013年3月 Nicore Resources Pte Ltd Director 就任 2013年10月 Visionedge Technologies Pte Ltd Chairman 就任
			2014年6月 日本貿易振興機構 (JETRO) 産業スペシャリスト 就任 2016年2月 Regina Global Holdings Pte Ltd Chairman 就任
			2016年11月 Asia Entrepreneurs Exchange Chairman 就任 (現任) 2017年4月 Temasek Polytechnic Distinguished Adviser 就任
			2017年5月 宮城県グローバルビジネスアドバイザー 就任 (現任) 2017年6月 ASTORISE MEDICAL Pte Ltd Chairman 就任
			2017年8月 L Crown Systems Pte Ltd Chairman 就任 2019年5月 Blue Aqua International Pte Ltd Corporate Adviser 就任 (現任)
			2019年7月 Stem-Cell United Limited Adviser 就任 (現任) 2019年9月 Luxcer echnology (Asia) Pte Ltd Director 就任 (現任)
			2020年5月 ETQ Global Pte Ltd Adviser 就任 2020年8月 ETQ Global Pte Ltd Director 就任 (現任)
			2020年12月 Silver Joy Pte Ltd Director 就任 2021年6月 Link Capital Pte Ltd Adviser 就任 (現任)
			2021年10月 Agri Biotech Knowledge Centre Limited Director 就任 (現任)

第4号議案 取締役報酬支払方法決定の件

2022年12月31日終了事業年度の取締役報酬について、1,000,000米ドル（2021年は1,000,000米ドル）を上限とし、毎月支払われることの承認可決をお願いしたいと存じます。

第5号議案 会計監査人再任の件

当社の会計監査法人は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、会計監査人の選任をお願いするものであります。

名称：アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

事業所：One Raffles Quay, North Tower, Level 13, Singapore 048583, Singapore

概要：社員数 約3,600名

第6号議案 スtock・オプション発行の件

当社グループの事業の成功に貢献する新規および既存の従業員にインセンティブと報酬を与えることを目的として、Stock・オプションとして新株予約権を発行することおよび募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の割当ての対象者

当社グループのマネージャー以上の役職員（以下「対象者」と総称する。）。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類

本新株予約権の目的である株式は、当社普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の数

本新株予約権の目的である株式の総数は、当社普通株式1,400,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割（無償割当を含む。）または株式併合を行う場合（取引に対する対価としての株式交付を除く。）、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、取締役会にて決議されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(4) 発行する新株予約権の総数

1,400,000個を上限とする。なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は、1株とする。ただし、(3)に定める株式の数の調整を行った場合は、付与株式数についても同様の調整を行うものとする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに払い込む金額については、おって決議するものとする。

(6) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の過去3か月の平均値とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）または株式併合等を行う場合（取引に対する対価としての株式交付を除く。）、かかる調整は、取締役会にて決議されるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 分割・併合の比率

(7) 新株予約権の権利行使期間

新株予約権の割当日から6年を経過する日までの期間とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、以下のいずれも充足することを要する

①割当日から3年が経過していること

②新株予約権者が当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を継続していること

③割当日から起算して3年以内に当社の連結業績において営業利益が14,700,000米ドルを超えること

④当社株価が割当日から3年以内に行使価格の150%に到達すること

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において、発行金額と同額分の資本金が増加するものとする。

(10) 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡は出来ないものとする。

(11) 当社解散時における新株予約権の取扱い

当社の解散を検討し、それを承認する目的で開催される株主総会の招集通知を受領した新株予約権者は、当株主総会開催日の10営業日前までに、当社に対して書面により通知し、当該通知に係る株式の行使価額全額を送金することにより、いつでも新株予約権の全部または一部（行使可能となった範囲内で、まだ行使されていないもの）を行使することができるものとする。

(12) 新株予約権の割当日

2022年から2024年の4月1日および10月1日とする（ただし、初回は2022年10月1日とする）。

(13) 既存のストック・オプションの取扱い

既存のストック・オプションについては、1,230,909個が発行済であるが、未発行分の368,091個については消却するものとする。

(注) 新株予約権の具体的な発行内容および割当ての条件は、上記内容の範囲内において、今後開催される当社取締役会の決議をもって決定いたします。

第7号議案 株式発行の取締役会への委任の件

シンガポール会社法第161条「Approval of company required for issue of shares by directors (取締役による株式発行に必要な会社の承認)」に基づき、当社取締役会が適切と考える方法で、適切と考える者に、適切と考える対価で当社株式を発行する権限を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

(1) 授権株式の上限数

当社取締役会決議に従って発行可能な授権株式総数は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）（下記（2）項に従って算出）の20%を超えないものとする。

(2) 授権株式の計算方法

上記（1）に基づいて発行可能な授権株式総数を決定するための発行済株式総数（自己株式を除く。）は、本議案の決議時点における当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）から、以下を調整した数とする。

- ①本議案の決議時点で発行済または存続しているストック・オプションの転換または行使により生じる新株
- ②その後の株式の併合または分割

(3) 委任の期限

当社の株主総会で撤回または変更されない限り、当該委任の権限は、当社の次の年次株主総会の終了時点または当社の次の年次株主総会の開催が法律で要求される日のいずれか早い時点まで有効とする。

以上

(添付書類)

2021年12月期 業績報告〔SFRS(I)およびIFRS〕(連結)

2022年4月20日

上場会社名 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド 上場取引所 東
 コード番号 9257 URL http://www.ycp.com
 代表者 (役職名)取締役兼グループCEO (氏名)石田 裕樹
 問合せ先責任者 (役職名)IR担当マネージャー (氏名)梶谷 徹 (TEL)03-5772-2785
 定時株主総会開催予定日 2022年5月31日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、個人投資家向け)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(注)当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2021年12月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=115.02円で換算された金額であります。

(1) 連結経営成績 (単位:千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計	
2021年12月期	73,113 (8,410)	24.1%	7,866 (905)	△4.3%	7,552 (869)	0.9%	4,992 (574)	△23.4%	4,951 (569)	△24.5%	3,650 (420)	△43.6%
2020年12月期	58,912 (6,776)	-	8,217 (945)	-	7,483 (861)	-	6,514 (749)	-	6,554 (754)	-	6,475 (745)	-

(単位:米ドル(円))

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持 分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2021年12月期	0.31 (35.72)	0.31 (35.72)	13.8%	10.9%	10.8%
2020年12月期	0.41 (47.47)	0.41 (47.47)	-	-	13.9%

(2) 連結財政状態 (単位:千米ドル(百万円))

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株あたり親会社 所有者帰属持分
2021年12月期	83,849 (9,644)	50,806 (5,844)	50,697 (5,831)	60.5%	2.58米ドル (297.10円)
2020年12月期	54,493 (6,268)	21,182 (2,436)	21,107 (2,428)	38.7%	1.33米ドル (152.87円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位:千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物の 期末残高
2021年12月期	11,773 (1,354)	△1,502 (△173)	19,361 (2,227)	38,513 (4,430)
2020年12月期	8,013 (922)	△2,029 (△233)	△4,940 (△568)	9,678 (1,113)

2. 配当の状況

(単位：米ドル (円))

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者持分 帰属配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)		-	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位：千米ドル (百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり当期利益 (米ドル、円)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	米ドル	円
通期	79,624 (9,158)	8.9%	9,686 (1,114)	23.1%	9,715 (1,117)	28.6%	7,791 (896)	56.1%	0.40 (45.66)	27.8%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① SFRS(I)およびIFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む。)

2021年12月期	19,626,676 株	2020年12月期	15,881,275 株
2021年12月期	- 株	2020年12月期	- 株
2021年12月期	15,944,592 株	2020年12月期	15,881,275 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) からその子会社および関連会社 (以下、当社を含めて「当社グループ」といいます。) の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となりました。実質的に、当社グループは同社およびその子会社の継続会社であるため、株式割当が2020年1月1日に完了したと仮定しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）からその子会社および関連会社の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となりましたので、実質的に、当社グループは同社およびその子会社の継続会社です。同社の連結財務諸表を引き継ぎ、当社は当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の連結財務諸表を作成しております。

当社のシンガポールでの現地法定連結財務諸表で、比較情報（以下「当比較情報」といいます。）として2020年12月期の数値を記載するため、当比較情報を作成しております。当比較情報については、同社の2020年12月期の実績から、当社が契約主体とならない一部の取引を除いた数値となります。

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結損益および包括利益計算書	6
(2) 連結財政状態計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上収益は73,113千米ドル（8,410百万円）と前年同期に比べ14,201千米ドル（1,633百万円、24.1%）の増収、営業利益は7,866千米ドル（905百万円）と前年同期と比べ351千米ドル（40百万円、4.3%）の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,951千米ドル（569百万円）と前年同期と比べ1,603千米ドル（184百万円、24.5%）の減益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(マネジメントサービス事業)

マネジメントサービス事業は、アジアを中心とする世界17拠点にて、2021年12月31日現在で約240名のプロフェッショナルが、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援を提供しております。

当事業においては、主要な地域の中で、引き続き米中関係の緊張や新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けたグレーターチャイナ地域では売上収益が56千米ドル（6百万円、0.8%）の若干の減収となったものの、新型コロナウイルス感染症対策が軽減しつつある東南アジア地域では前年同期比2,854千米ドル（328百万円、38.0%）の増収、日本地域においても2,857千米ドル（329百万円、16.8%）の増収となっております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は39,517千米ドル（4,545百万円、前年同期は34,055千米ドル（3,917百万円））、セグメント損益は11,089千米ドル（1,275百万円）の利益（前年同期は9,211千米ドル（1,059百万円）の利益）となりました。

マネジメントサービス事業における、2021年12月期および2020年12月期の各連結会計年度の地域別売上収益の内訳は以下のとおりです。

(地域別売上収益の内訳)	当連結会計年度 (2021年1月1日～2021年12月31日)		前連結会計年度 (2020年1月1日～2020年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
日本	19,900	2,289	17,042	1,960
東南アジア	10,359	1,191	7,505	863
グレーターチャイナ	7,105	817	7,161	824
インド	356	41	236	27
中東	2,189	252	1,961	226
欧州	569	65	362	42
北米	1,799	207	1,272	146
グループ間取引消去	△4,433	△510	△3,102	△357
合計	37,844	4,353	32,436	3,731

(プリンシパル投資事業)

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小／新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域およびペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社SOLIAを通じて、「ALOBABY (アロベビー)」「HALENA (ハレナ)」「AMBiQUE (アンビーク)」などのパーソナルケア商材をアジア全域に展開しております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響下においても引続きオンライン販売が堅調となり、また2021年1月にローンチした男性向けスキンケアブランド「AMBiQUE (アンビーク)」の販売も好調に推移し、売上収益が前年同期比で2,810千円ドル (323百万円) 増加しました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は18,805千円ドル (2,163百万円、前年同期は15,995千円ドル (1,840百万円))、セグメント損益は1,078千円ドル (124百万円) の利益 (前年同期は438千円ドル (50百万円) の利益) となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社ライフメイト動物病院グループを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、診療単価の高い外科・内科治療の需要は堅調に推移し、2020年8月に西荻動物病院、上石神井動物病院を運営する有限会社エコログード (2021年1月に株式会社ライフメイト動物病院グループに吸収合併され、消滅) を買収し、また2021年3月に札幌緑が丘病院の事業を譲り受けたことで、前年同期と比べ2,295千円ドル (264百万円) の増収となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は6,136千円ドル (706百万円、前年同期は3,841千円ドル (442百万円))、セグメント損益は207千円ドル (24百万円) の利益 (前年同期は237千円ドル (27百万円) の利益) となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主に日本以外のアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響で各国において都市閉鎖や自粛措置が徐々に緩和されたことに伴い、一時大幅に悪化していた飲食事業の収益が持ち直し、前年同期と比べ3,740千円ドル (430百万円) の増収を達成いたしました。一方で、香港において、オミクロン株の拡大に伴い2021年12月よりレストラン営業が規制されたことを踏まえて、229千円ドル (26百万円) の減損損失 (有形固定資産および使用権資産) を計上いたしました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は10,828千円ドル (1,245百万円、前年同期は7,088千円ドル (815百万円))、セグメント損益は258千円ドル (30百万円) の損失 (前年同期は1,610千円ドル (185百万円) の利益) となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2021年1月1日～2021年12月31日)		(2020年1月1日～2020年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	39,517	4,545	34,055	3,917
プリンシパル投資事業	35,769	4,114	26,923	3,097
(内訳)				
パーソナルケア領域	18,805	2,163	15,995	1,840
ペットケア領域	6,136	706	3,841	442
戦略投資領域	10,828	1,245	7,088	815
グループ間取引消去	△2,173	△250	△2,066	△238
合計	73,113	8,410	58,912	6,776

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は83,849千米ドル（9,644百万円、前連結会計年度54,493千米ドル（6,268百万円））となり、前連結会計年度比29,356千米ドル（3,377百万円）増加となりました。これは主に、上場を通じた資金調達により現金および預金が28,754千米ドル（3,307百万円）増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は33,042千米ドル（3,801百万円、前連結会計年度末は33,311千米ドル（3,831百万円））となり269千米ドル(31百万円)減少となりました。これは主に、有利子負債が2,107千米ドル（242百万円）減少した等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の純資産合計は50,806千米ドル（5,844百万円、前連結会計年度末は21,182千米ドル（2,436百万円））となり、前連結会計年度末比29,625千米ドル（3,407百万円）増加となりました。これは主に、上場により資本金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より28,835千米ドル(3,317百万円)増加し、38,513千米ドル(4,430百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11,773千米ドル(1,354百万円、前連結会計年度は8,013千米ドル(922百万円)の増加)となりました。これは主に、グループ全体として営業収入の堅調な推移等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,502千米ドル(173百万円、前連結会計年度は2,029千米ドル(223百万円)の減少)となりました。これは主に、2021年1月に株式会社武蔵野御廟を連結子会社化、2021年3月に札幌緑が丘病院の事業を譲り受けたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、19,361千米ドル(2,227百万円、前連結会計年度は4,940千米ドル(568百万円)の減少)となりました。これは主に、上場による資金調達によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの売上計画はセグメント別(マネジメントサービス事業においては各地域別)に作成した売上収益を合算して算出しております。各セグメントの売上収益は、過年度の実績や当該セグメントの特性および個別事情等を考慮して、個別に積上げ、計画に反映しております。

マネジメントサービス事業は、引き続き世界的な新型コロナウイルス感染症の発生状況を注視しつつもその影響は軽微になっており、採用活動も順調に進めていることから着実な売上拡大を見込んでおります。また、プリンシパル投資事業においても、重点領域であるパーソナル領域およびペットケア領域における新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、今後もマーケティング施策の拡大や動物病院のM&Aを通じて着実に売上拡大を図ってまいります。一方で、戦略投資領域における香港・シンガポールでの飲食事業や日本でのシニア向けサービスについては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと見込まれるため、慎重な見通しを維持しております。

以上により、来期の連結業績につきましては、売上収益79,624千米ドル(9,158百万円、当連結会計年度比8.9%増)、営業利益9,686千米ドル(1,114百万円、同23.1%増)、税引前利益9,715千米ドル(1,117百万円、同28.6%増)、当期利益7,791千米ドル(896百万円、同56.1%増)を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、シンガポール財務報告基準(国際版)(SFRS(I))および国際財務報告基準(IFRS)を採用しております。これにより、グローバルに事業を展開する当社グループのビジネスを適切に反映することができるものと考えております。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結損益および包括利益計算書

	当連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)		前連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	
	米ドル	百万円	米ドル	百万円
売上収益	73,113,389	8,410	58,912,373	6,776
売上原価	△20,472,743	△2,355	△16,005,688	△1,841
売上総利益	52,640,646	6,055	42,906,685	4,935
その他の収益	150,588	17	3,102,848	357
販売費	△10,516,703	△1,210	△8,648,403	△995
一般管理費	△33,973,172	△3,908	△28,830,525	△3,316
その他の営業費用	△435,008	△50	△313,568	△36
営業利益	7,866,351	905	8,217,037	945
金融収益	2,840	0	2,443	0
金融費用	△367,784	△42	△516,866	△59
持分法による投資損益	51,064	6	△219,476	△25
税引前利益	7,552,471	869	7,483,138	861
法人所得税費用	△2,560,812	△295	△968,981	△111
当期利益	4,991,659	574	6,514,157	749
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	4,951,236	569	6,553,738	754
非支配持分	40,423	5	△39,581	△5
その他の包括利益(損失)				
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益(損失):				
在外営業活動体の換算差額	△1,305,219	△150	△56,635	△7
持分法のその他の包括利益	△30,624	△4	22,197	3
純損益に振り替えられることのない その他の包括利益(損失)				
退職給付制度の再測定額	△5,837	△1	△5,062	△1
税引後その他の包括利益(損失)	△1,341,680	△154	△39,500	△5
当期包括利益合計	3,649,979	420	6,474,657	745
当期包括利益(損失)の帰属:				
親会社の所有者	3,614,620	416	6,509,147	749
非支配持分	35,359	4	△34,490	△4
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益: 基本および希薄化後(米セント/円)	31.05	35.72	41.27	47.47

(2) 連結財政状態計算書

	当連結会計年度 (2021年12月31日)		前連結会計年度 (2020年12月31日)	
	米ドル	百万円	米ドル	百万円
非流動資産				
有形固定資産	926,494	107	1,409,912	162
使用権資産	4,019,370	462	4,764,215	548
のれん	13,686,920	1,574	11,758,830	1,353
無形資産	1,602,628	184	1,545,886	178
関連会社に対する投資	303,557	35	283,117	33
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,857,903	1,019	9,954,946	1,145
敷金および保証金	871,078	100	1,170,597	135
繰延税金資産	1,338,808	154	1,237,353	142
非流動資産合計	31,606,758	3,635	32,124,856	3,695
流動資産				
棚卸資産	2,539,412	292	1,960,856	226
営業債権	7,786,056	896	6,964,543	801
契約資産	941,539	108	698,571	80
その他の流動資産	2,313,857	266	2,837,030	326
現金および預金	38,661,010	4,447	9,906,705	1,139
流動資産合計	52,241,874	6,009	22,367,705	2,573
流動負債				
営業債務	2,532,537	291	2,012,490	231
営業債務以外の短期債務	11,255,142	1,295	9,213,771	1,060
有利子負債	5,494,354	632	4,072,753	468
リース負債	2,271,048	261	3,066,861	353
未払法人所得税	1,561,312	180	1,500,060	173
流動負債合計	23,114,393	2,659	19,865,935	2,285
正味流動資産（負債）	29,127,481	3,350	2,501,770	288
正味流動資産および非流動資産合計	60,734,239	6,986	34,626,626	3,983
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	544,847	63	664,467	76
有利子負債	7,101,388	817	10,630,251	1,223
リース負債	1,927,478	222	1,797,991	207
繰延税金負債	229,171	26	251,349	29
退職給付に係る負債	124,991	14	100,992	12
非流動負債合計	9,927,875	1,142	13,445,050	1,546
純資産	50,806,364	5,844	21,181,576	2,436
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	32,992,969	3,795	-	-
剰余金	17,703,854	2,036	21,107,394	2,428
	50,696,823	5,831	21,107,394	2,428
非支配持分	109,541	13	74,182	9
資本合計	50,806,364	5,844	21,181,576	2,436

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(2020年1月1日～2020年12月31日)

単位：米ドル(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	退職給付 制度の 再測定額	合計	非支配 持分	資本 合計
2020年1月1日残高	-	4,343,625	407,572	9,021,355	-	13,772,552	108,672	13,881,224
	-	(500)	(47)	(1,038)	-	(1,584)	(12)	(1,597)
当期利益	-	-	-	6,553,738	-	6,553,738	△39,581	6,514,157
	-	-	-	(754)	-	(754)	(△5)	(749)
その他の包括利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	-	-	△61,726	-	-	△61,726	5,091	△56,635
	-	-	(△7)	-	-	(△7)	(1)	(△7)
持分法のその他の包括利益	-	-	22,197	-	-	22,197	-	22,197
	-	-	(3)	-	-	(3)	-	(3)
退職給付制度の再測定額	-	-	-	-	△5,062	△5,062	-	△5,062
	-	-	-	-	(△1)	(△1)	-	(△1)
当期包括利益(損失)合計	-	-	△39,529	6,553,738	△5,062	6,509,147	△34,490	6,474,657
	-	-	(△5)	(754)	(△1)	(749)	(△4)	(745)
Y Asset Management Limited (旧・YCP Holdings Limited) の新株の発行	-	825,695	-	-	-	825,695	-	825,695
	-	(95)	-	-	-	(95)	-	(95)
2020年12月31日残高	-	5,169,320	368,043	15,575,093	△5,062	21,107,394	74,182	21,181,576
	-	(595)	(42)	(1,791)	(△1)	(2,428)	(9)	(2,436)

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)

単位：米ドル(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度の 再測定額	合計	非支配 持分	資本 合計
2021年1月1日残高	-	5,169,320	368,043	15,575,093	-	△5,062	21,107,394	74,182	21,181,576
	-	(595)	(42)	(1,791)	-	(△1)	(2,428)	(9)	(2,436)
当期利益	-	-	-	4,951,236	-	-	4,951,236	40,423	4,991,659
	-	-	-	(569)	-	-	(569)	(5)	(574)
その他の包括利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	-	-	△1,300,155	-	-	-	△1,300,155	△5,064	△1,305,219
	-	-	(△150)	-	-	-	(△150)	(△1)	(△150)
持分法のその他の包括利益	-	-	△30,624	-	-	-	△30,624	-	△30,624
	-	-	(△4)	-	-	-	(△4)	-	(△4)
退職給付制度の再測定額	-	-	-	-	-	△5,837	△5,837	-	△5,837
	-	-	-	-	-	(△1)	(△1)	-	(△1)
当期包括利益(損失)合計	-	-	△1,330,779	4,951,236	-	△5,837	3,614,620	35,359	3,649,979
	-	-	(△153)	(569)	-	(△1)	(416)	(4)	(420)
新株予約権の発行	-	-	-	-	123,219	-	123,219	-	123,219
	-	-	-	-	(14)	-	(14)	-	(14)
新株の発行	28,691,926	-	-	-	-	-	28,691,926	-	28,691,926
	(3,300)	-	-	-	-	-	(3,300)	-	(3,300)
再編による新株の発行	7,141,379	△7,141,379	-	-	-	-	-	-	-
	(821)	(△821)	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	△168,310	-	-	-	-	-	△168,310	-	△168,310
	(△19)	-	-	-	-	-	(△19)	-	(△19)
新規株式公開費用	△2,672,026	-	-	-	-	-	△2,672,026	-	△2,672,026
	(△307)	-	-	-	-	-	(△307)	-	(△307)
2021年12月31日残高	32,992,969	△1,972,059	△962,736	20,526,329	123,219	△10,899	50,696,823	109,541	50,806,364
	(3,795)	(△227)	(△111)	(2,361)	(14)	(△1)	(5,831)	(13)	(5,844)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)		前連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	
	米ドル	百万円	米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	7,552,471	869	7,483,138	861
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△2,840	△0	△2,443	△0
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	106,554	12	△827,976	△95
子会社および事業の売却損益	18,224	2	△466,537	△54
バーゲン・パーチェスによる利得	-	-	△1,590,312	△183
新型コロナウイルス感染症に関連した 賃料減免	△120,816	△14	△791,495	△91
減価償却費(有形固定資産)	686,259	79	726,365	84
減価償却費(使用権資産)	3,631,652	418	4,580,241	527
その他の償却費(無形資産)	281,111	32	284,817	33
減損損失(有形固定資産)	5,946	1	-	-
棚卸資産評価損	43,878	5	59,486	7
有形固定資産除売却損	1,492	0	4,111	0
無形資産除売却損益	-	-	31,828	4
リース資産除売却損益(△は利益)	△72,599	△8	△31,142	△4
貸倒損失・引当金等(△は戻入)	5,263	1	△40,202	△5
減損損失(無形資産)	3,101	0	-	-
減損損失(使用権資産)	236,163	27	63,538	7
減損損失(有形固定資産)	51,882	6	76,064	9
減損損失(その他無形資産)	-	-	16,369	2
金融費用	367,784	42	516,866	59
持分法による投資純損益(△は利益)	△51,064	△6	219,476	25
退職給付に係る費用	16,498	2	92,379	11
新株予約権の発行	123,219	14	-	-
運転資本の変動前の営業キャッシュ・インフロー	12,884,178	1,482	10,404,571	1,197
運転資本の変動:				
その他の流動資産の増減額(△は増加)	475,140	55	19,800	2
契約資産の増加	△249,844	△29	-	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	△743,180	△85	△790,024	△91
営業債権の増減額(△は増加)	△1,320,537	△152	131,816	15
営業債務の増減額(△は減少)	789,363	91	△46,949	△5
営業債務以外の債務の増減額(△は減少)	2,289,407	263	△455,338	△52
取締役に対する債務の増減額(△は減少)	-	-	△301,232	△35
小計	14,124,527	1,625	8,962,644	1,031
法人所得税の支払額	△2,351,395	△270	△950,032	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,773,132	1,354	8,012,612	922

	当連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)		前連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	
	米ドル	百万円	米ドル	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
利息の受取額	2,840	0	2,443	0
配当金の受取額	-	-	46,804	5
有形固定資産の取得による支出	△264,149	△30	△566,505	△65
無形資産の取得による支出	△123,328	△14	△60,493	△7
子会社および事業の取得による支出	△1,115,681	△128	△2,056,897	△237
子会社および事業の売却による収入	2,681	0	△601,411	△69
担保に提供されている定期預金の 減少/(増加)	△4,663	△1	△4,537	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502,300	△173	△2,028,700	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
新規株式公開費用	△2,532,104	△291	-	-
株式の発行による収入	28,691,926	3,300	1,170,000	135
借入による収入	2,860,372	329	2,936,156	338
借入金の返済による支出	△5,519,733	△635	△4,388,736	△505
リース負債の返済による支出	△3,603,846	△415	△3,796,142	△437
支払利息（リース負債）	△104,090	△12	△147,840	△17
自己株式の取得による支出	△168,310	△19	△344,305	△40
利息の支払額	△263,694	△30	△369,026	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,360,521	2,227	△4,939,893	△568
現金および現金同等物の増減額（△は減少）	29,631,353	3,408	1,044,019	120
現金および現金同等物の期首残高	9,678,340	1,113	8,145,175	937
現金および現金同等物の為替変動による影響	△796,796	△92	489,146	56
現金および現金同等物の期末残高	38,512,897	4,430	9,678,340	1,113
現金および現金同等物の内訳：				
現金および預金	38,512,897	4,430	9,763,255	1,123
当座貸越	-	-	△84,915	△10
現金および現金同等物の期末残高	38,512,897	4,430	9,678,340	1,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経 営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援を提供する「マネジメントサービス」と、中小・振興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の2事業を展開しております。さらに「プリンシパル投資」においては、「パーソナルケア領域」および「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行っております。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「パーソナルケア領域」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の4つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報
当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）

（単位：米ドル（百万円））

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	パーソナル ケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	37,843,679 (4,353)	18,743,841 (2,156)	6,135,945 (706)	10,389,924 (1,195)	73,113,389 (8,410)
セグメント間収益	1,673,228 (192)	61,130 (7)	-	438,324 (50)	2,172,682 (250)
計	39,516,907 (4,545)	18,804,971 (2,163)	6,135,945 (706)	10,828,248 (1,245)	75,286,071 (8,659)
セグメント間収益の相殺					△2,172,682 (△250)
収益合計					73,113,389 (8,410)
非資金取引前セグメント損益	13,512,377 (1,554)	1,213,870 (140)	628,931 (72)	1,899,282 (218)	17,254,460 (1,985)
非資金取引					
貸倒損失・引当金等	△3,803 (△0)	-	△1,460 (△0)	-	△5,263 (△1)
減損損失（使用権資産）	-	-	-	△236,163 (△27)	△236,163 (△27)
減損損失（有形固定資産）	-	-	-	△51,882 (△6)	△51,882 (△6)
減価償却費（有形固定資産）	△5,234 (△1)	-	-	△712 (△0)	△5,946 (△1)
棚卸資産評価損	-	△43,878 (△5)	-	-	△43,878 (△5)
減損損失（無形資産）	-	-	-	△3,101 (△0)	△3,101 (△0)
リース資産除却損益	13,037 (1)	80 (0)	-	59,482 (7)	72,599 (8)
有形固定資産除売却損益	△1,076 (△0)	-	-	△416 (△0)	△1,492 (△0)
減価償却費	△2,099,912 (△242)	△66,319 (△8)	△368,634 (△42)	△1,783,046 (△205)	△4,317,911 (△497)
その他の償却費	△186,512 (△21)	△26,032 (△3)	△51,857 (△6)	△16,710 (△2)	△281,111 (△32)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価益	-	-	-	△106,554 (△12)	△106,554 (△12)
子会社および事業の売却損益	-	-	-	△18,224 (△2)	△18,224 (△2)
退職給付に係る費用	△16,498 (△2)	-	-	-	△16,498 (△2)
新株予約権の発行	△123,219 (△14)	-	-	-	△123,219 (△14)
セグメント損益	11,089,160 (1,275)	1,077,721 (124)	206,980 (24)	△258,044 (△30)	12,115,817 (1,394)
配賦不能親会社管理部門費用					△4,249,466 (△489)
営業利益					7,866,351 (905)
金融収益					2,840 (0)
金融費用					△367,784 (△42)
持分法による投資損益					51,064 (6)
税引前利益					7,552,471 (869)

前連結会計年度（2020年1月1日～2020年12月31日）

（単位：米ドル（百万円））

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	パーソナルケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	32,436,346 (3,731)	15,946,922 (1,834)	3,839,344 (442)	6,689,761 (769)	58,912,373 (6,776)
セグメント間収益	1,618,339 (186)	47,664 (5)	1,187 (0)	398,333 (46)	2,065,523 (238)
計	34,054,685 (3,917)	15,994,586 (1,840)	3,840,531 (442)	7,088,094 (815)	60,977,896 (7,014)
セグメント間収益の相殺					△2,065,523 (△238)
収益合計					58,912,373 (6,776)
非資金取引前セグメント損益	11,828,266 (1,360)	625,005 (72)	393,678 (45)	1,627,220 (187)	14,474,169 (1,665)
非資金取引					
貸倒損失・引当金等（戻入）	40,202 (5)	-	-	-	40,202 (5)
減損損失（無形資産）	-	-	-	△16,369 (△2)	△16,369 (△2)
減損損失（有形固定資産）	-	-	-	△76,064 (△9)	△76,064 (△9)
減損損失（使用権資産）	-	-	-	△63,538 (△7)	△63,538 (△7)
棚卸資産評価損	-	△59,486 (△7)	-	-	△59,486 (△7)
リース資産除却損益	27,097 (3)	38 (0)	1,571 (0)	2,436 (0)	31,142 (4)
減価償却費	△2,366,437 (△272)	△60,213 (△7)	△241,183 (△28)	△2,638,773 (△304)	△5,306,606 (△610)
その他の償却費	△202,113 (△23)	△52,510 (△6)	△3,362 (△0)	△26,832 (△3)	△284,817 (△33)
有形固定資産除売却損益	△7,023 (△1)	-	749 (0)	2,163 (0)	△4,111 (△0)
その他無形資産除売却損	△16,943 (△2)	△14,885 (△2)	-	-	△31,828 (△4)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価益	-	-	-	827,976 (95)	827,976 (95)
バーゲン・パーチェスによる 利得	-	-	-	1,590,312 (183)	1,590,312 (183)
子会社および事業の売却損益	4 (0)	-	85,133 (10)	381,400 (44)	466,537 (54)
退職給付に係る費用	△92,379 (△11)	-	-	-	△92,379 (△11)
セグメント損益	9,210,674 (1,059)	437,949 (50)	236,586 (27)	1,609,931 (185)	11,495,140 (1,322)
配賦不能親会社管理部門費用					△3,278,103 (△377)
営業利益					8,217,037 (945)
金融収益					2,443 (0)
金融費用					△516,866 (△59)
持分法による投資損益					△219,476 (△25)
税引前利益					7,483,138 (861)

(1株当たり情報)

当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) からその子会社および関連会社 (以下、当社を含めて「当社グループ」といいます。) の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となりました。実質的に、当社グループは同社およびその子会社の継続会社であるため、株式割当が2020年1月1日に完了したと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

		当連結会計年度 (2021年1月1日～2021年12月31日)	前連結会計年度 (2020年1月1日～2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	米ドル (百万円)	4,951,236 (569)	6,553,738 (754)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.31 (35.72)	0.41 (47.47)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.31 (35.72)	0.41 (47.47)
期中平均株数		15,944,592	15,881,275
希薄化後の期中平均普通株式数		15,944,592	15,881,275

(重要な後発事象)

当社は、2022年1月18日、オーバーアロットメントによる募集に関連し、第三者割当増資によって、1株当たり7.247米ドルで364,400株の普通株式を追加発行し、株式公開費用控除後の払込金額の総額は約2,640,718米ドルとなりました。

【取締役の声明】

取締役会は、この年次報告書を2021年12月31日に終了する事業年度の監査済み財務諸表とともに、当社の株主に提出いたします。

取締役会の意見：

- (a) 当社財務諸表は、2021年12月31日現在の当社グループおよび当社の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の業績、資本の変動およびキャッシュ・フローの真実かつ公正な表示を目的として作成されています。
- (b) 当声明の日付現在において、当社には当社の有する債務を支払期日到来時に支払う能力があると信じるに足る合理的な根拠があります。

取締役

当社の取締役は、当声明の日付現在、以下のとおりであります。

石田裕樹（2021年4月1日就任）

ジャスティン・リョン（2021年4月1日就任）

ルイーザ・ウォン（2021年4月1日就任）

岩瀬大輔（2021年4月1日就任）

取締役の権利

シンガポール会社法に従い、当社が保持する名簿によれば、当事業年度末において在任中の取締役が有する当社および当社の関係会社（100%子会社を除く。）の株式および新株予約権は、以下のとおりです。

取締役氏名	直接保有	
	期首における保有	期末における保有
当社普通株式		
ジャスティン・リョン	-	5,000
ルイーザ・ウォン	-	10,000
岩瀬大輔	-	10,000
当社新株予約権		
石田裕樹	-	5,000

間接保有
期首における保有 期末における保有

取締役氏名
持株会社普通株式の持分を通じた保有
(Y Asset Management /HYCP Holdings Limited)
石田裕樹

6,360,000 6,360,000

当声明に開示されたものを除き、当事業年度末において在任中の取締役は、当事業年度の期首または期末のいずれにおいても、当社または当社の関係会社の株式、社債、新株予約権もしくは株式購入権を保有しておりません。

当社は、当事業年度の期末または当事業年度中のいずれの時点においても、当社または他の法人の株式もしくは社債の取得により当社の取締役に利益を獲得させることを目的とする、あるいはそれを目的の一つとする取引に加担しておりません。

新株予約権

当事業年度中において

- (i) 当社グループの事業の成功に貢献する新規および既存の従業員にインセンティブと報酬を与えることを目的として、ストック・オプション制度（以下「本制度」といいます。）を運営しています。本制度は、2021年7月1日より開始され、特に取消または修正されない限り、当社が上場した日から6年間効力を有します
- (ii) 本制度では、適格な参加者にオプションが付与され、①新株予約権者が上場日から3年間当社グループの従業員として在籍し、②一定の市場条件および当社グループの業績目標を満たす場合にのみ、権利が確定します。権利確定後、オプションは上場日から6年まで行使可能です。

割当日	1株当たり 行使価額	2021年1月1日 現在	割当数	喪失数	2021年12月31日 現在	行使期間
2021年7月1日	5米ドル	-	1,088,579	△3,201	1,085,378	2024年12月21日から 2027年12月20日まで

会計監査人

当該会計監査人である、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーは再任を受け入れる意思を表示しております。

取締役会を代表して

.....
石田裕樹
取締役
2022年3月31日

.....
ジャスティン・リヨン
取締役